

交付運用報告書

農中US債券オープン

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第18期（決算日：2016年1月13日）

作成対象期間：2015年1月14日～2016年1月13日

第18期末（2016年1月13日）	
基準価額	9,929円
純資産総額	122百万円
第18期	
騰落率	△0.7%
分配金合計	0円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「農中US債券オープン」はこの度、第18期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



農中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

（第18期：2015年1月14日～2016年1月13日）



第18期首 : 10,001円
 第18期末 : 9,929円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : $\Delta 0.7\%$
 (分配金再投資ベース)

当ファンドについては、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として運用を行いますので、ベンチマークは設けておりません。

- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首10,001円で始まり、期末9,929円となり、騰落率は0.7%の下落となりました。

債券のクーポン収入がプラス要因となったものの、米国2年国債利回りが上昇（価格の下落）したことがマイナス要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2015年1月14日 ～2016年1月13日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	83	0.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(39)	(0.378)	投信会社によるファンドの運用の対価
（販売会社）	(39)	(0.378)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
（受託会社）	(6)	(0.054)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用	8	0.075	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.064)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.008)	信託事務に係る諸費用
合 計	91	0.885	

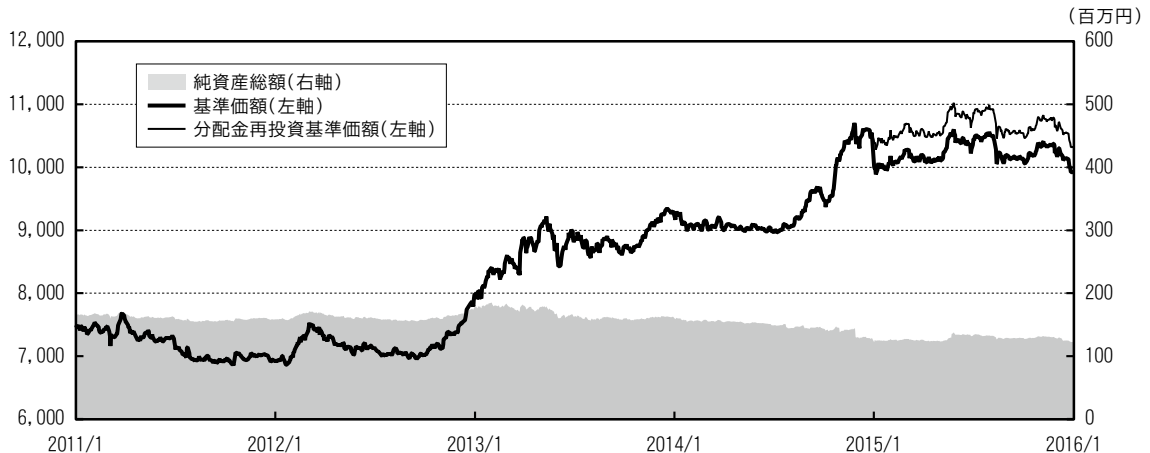
期中の平均基準価額は、10,228円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額は、2011年1月13日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドについては、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として運用を行いますので、ベンチマークは設けておりません。

■最近5年間の年間騰落率

	2011/1/13 期首	2012/1/13 決算日	2013/1/15 決算日	2014/1/14 決算日	2015/1/13 決算日	2016/1/13 決算日
基準価額（円）	7,494	6,923	8,003	9,165	10,001	9,929
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	400	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	—	△7.6	15.6	14.5	13.5	△0.7
純資産総額（百万円）	166	158	178	158	122	122

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】**(第18期：2015年1月14日～2016年1月13日)**

期首0.5%台半ばで始まった米国2年国債利回り（以下「米国2年金利」という）は、堅調な米国経済指標を受けて9月まで緩やかな上昇基調で推移しました。10月には、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）で12月会合での利上げ可能性を残す内容となったことから米国2年金利は上昇しました。11月以降も堅調な米国経済指標や12月に米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による利上げが実施されたことを受けて米国2年金利は上昇し、0.9%台前半で期末を迎えました。

期首118円台前半で始まったドル／円は、4月まで一定の値幅内での推移となりました。5月にイエレンFRB議長が講演で、年内の利上げが適切と発言したことなどを材料に円安・ドル高が進みましたが、8月に中国の景気減速懸念や世界的な株価急落を受け、急速に円高・ドル安が進みました。10月に日銀の追加緩和への期待感や、FOMCで、12月会合での利上げ可能性を残す内容となったことから、円安・ドル高が進行する場面もありましたが、12月に日銀が政策決定会合で導入した追加金融政策が市場の失望を招いたことから円高・ドル安が進み、ドル／円は117円台後半で期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。なお、外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを行わない方針です。

当期の運用につきましては、満期構成の分散に留意しながら最長残存期間2年程度の米国国債を約95%程度組み入れ、ファンド全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）は1年程度を維持しております。なお、為替ヘッジは行っておりません。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドについては、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として運用を行いますので、ベンチマークは設けておりません。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第18期 2015年1月14日 ～2016年1月13日
当期分配金(円)	—
(対基準価額比率:%)	—
当期の収益(円)	—
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	2,836

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《今後の運用方針》

米国景気は、企業部門のセンチメントはやや鈍化していますが、生産・投資活動は足許でやや持ち直しの動きがみられます。個人消費は力強さに欠けるものの底堅く推移しており、住宅市場も回復しています。

米国金利は、米国経済の回復ペースやFRBの利上げペースを確認しながら緩やかに上昇していくものと想定されます。

ドル/円は、米国の金融引き締めが継続されるなか、日銀による緩和的な金融政策は続くと見込まれることから、緩やかな円安・ドル高基調が想定されます。

今後の運用方針につきましては、最長残存期間2年程度の米国国債に投資し、価格変動リスクは極力抑制し、利子等収益の確保を図っていきます。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行わずに運用する予定です。

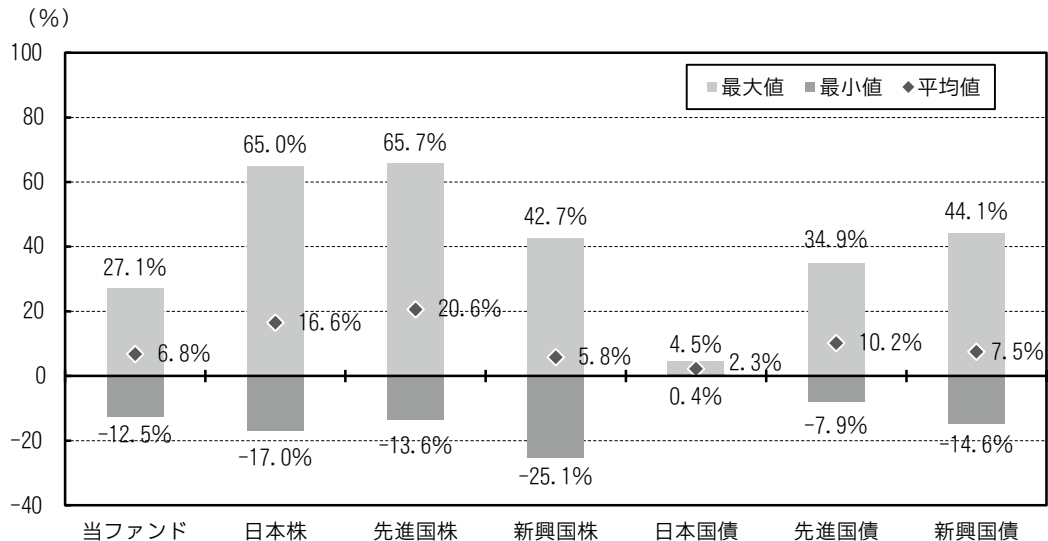
《お知らせ》

該当事項はありません。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、主として米国の公社債に投資することにより、利子等収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	米国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	米国国債を中心とする米国の公社債に投資し、利子等収益の確保に努めます。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。(株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限り、)の行使により取得したものに限り、)外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年1月13日(休業日の場合は翌営業日)に、利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※<分配金再投資(累積投資)コース>の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



*2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2016年1月13日現在)

【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：8銘柄

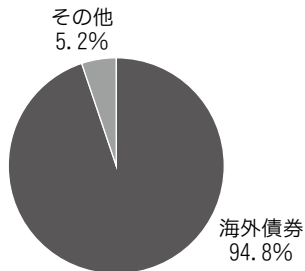
	銘柄名	種別	投資国	比率(%)
1	T-NOTE 0.375 160131	国債	アメリカ	12.5
2	T-NOTE 0.5 160731	国債	アメリカ	12.5
3	T-NOTE 0.625 170731	国債	アメリカ	12.4
4	T-NOTE 0.375 160430	国債	アメリカ	11.5
5	T-NOTE 0.375 161031	国債	アメリカ	11.5
6	T-NOTE 0.5 170131	国債	アメリカ	11.5
7	T-NOTE 0.75 171031	国債	アメリカ	11.5
8	T-NOTE 0.5 170430	国債	アメリカ	11.5
9				
10				

(注1) 比率は、純資産総額に対する有価証券評価額の割合です。

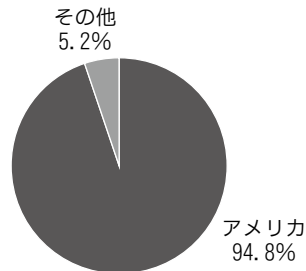
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】

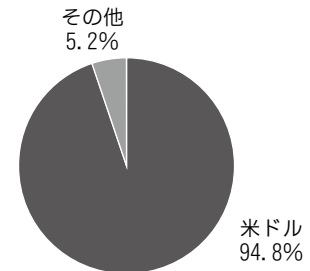
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項目	第18期末
	2016年1月13日
純資産総額	122,818,047円
受益権総口数	123,699,061口
1万口当たり基準価額	9,929円

(注) 期中における追加設定元本額は21,525,933円、同解約元本額は20,209,098円です。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。